



24	きたしおばらむら	北塩原村	コード番号	074021	類型	I - 2	きたしおばらむら	北塩原村	24		
村章	所在地	〒966-0485 耶麻郡北塩原村大字北山字焼ケ作3151番地		区分	人口	うち15歳未満人口	うち65歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数	面積	
	所在地	〒966-0485 耶麻郡北塩原村大字北山字焼ケ作3151番地		H17年調	3,475人	439人	935人	1,106世帯	77世帯	234.08km ²	
	所在地標高	海拔 300m		H22年調	3,185人	415人	891人	1,052世帯	75世帯	人口密度	
	T E L	0241-23-3111	F A X	0241-25-7358	H27年調	2,831人	324人	899人	1,008世帯	96世帯	10人/km ²
	U R L	https://www.vill.kitashiohara.fukushima.jp/		R2年調	2,556人	258人	948人	1,003世帯	113世帯		
キャッチフレーズ	輝け未来 みんなの五色プロジェクト 北塩原		R7.1.1基住	2,394人	165人	1,003人	1,103世帯	高齢化率		41.90% 県下18位	
村花	ミズバショウ		PRキャラクター きたしおん 	産業別就業人口(R2年国調)	(13.5%) 202人	(19.7%) 294人	(66.8%) 997人	一人当たり所得(R4年)	2,478千円 県下38位		
村木	オオヤマザクラ			有権者数R8.3.1	男	1,054人	女	1,010人	計	2,064人	
村鳥	シジュウカラ			議員	(旧)法定上限	14人	条例定数	10人	衆議院議員選挙区	第3区	
区分	氏名(ふりがな)	任期満了日	報酬(月額)	村の沿革							
村長(2期)	えん 遠藤 藤 和夫	令和10年9月5日	703.0千円	昭29.3.31合併 北山村 大塩村 檜原村							
副村長	なか 高橋 淳	令和9年3月31日	563.0千円	総合計画等の策定状況							
議長	い が ら し よし 五十嵐 善 清	令和9年4月29日	308.0千円	名称 北塩原村第五次総合振興計画							
副議長	えん 遠藤 祐一	令和9年4月29日	249.0千円	策定年月日 平成29年3月14日 計画期間 平成29年度から令和8年度まで							
村の概要											
(自然条件) 福島県の北西部に位置し、村の総面積の86%を山林が占め、東方は猪苗代町、西方は喜多方市、南方は磐梯町、猪苗代町の一部に隣接している。気候は北日本型に属し、積雪寒冷地帯に在り総面積234.08km ² である。											
(産業・経済) 裏磐梯を中心に観光関連産業が発展している。ペンション等の宿泊施設も数多く、裏磐梯の自然や遊歩道を利用した長期滞在型・体験型の観光づくりを目指している。農業においては、稲作・畑作を含めた複合経営を行い、観光と結びつけた地域活性化を目指している。											
(観光・文化) 国指定天然記念物雄国沼湿原植物群落ではニッコウキスゲが咲き誇り、磐梯山やその北麓に広がる松原湖・五色沼の一角をなす。裏磐梯では東北でも有数の観光地であり、春夏秋冬それぞれに観光客が訪れその数は例年200万人を超える。 北山地区から大塩、松原地区は会津と米沢を結ぶ旧道沿いに歴史の足跡が積み重ねられており、戦国時代には会津蘆名氏と米沢伊達市が東北の覇権をかけた争いの舞台となり、城館跡が多く当時をしのばせる。江戸時代には会津米沢街道が整備され、金山城、一里塚、宿場町など多彩な史跡が、豊かな自然と調和しながら今に残されている。											
(伝統行事・伝統芸能) 明治21年の磐梯山噴火の犠牲者と水没集落に眠る先祖を供養する祭りの「裏磐梯火の山まつり」は毎年7月21日開催。北山漆業師如来の縁日は9月7～9日に開催され、2歳児の無病息災を祈願する二つ児参りには遠方からも多くの人を訪れる。											
(特産品) 会津山塩、ワカサギ、イワナ、ヤマメ、高原野菜、きゅうり、ソバ、アスパラガス、なめこ、じゅんさい、花嫁ささげ、ハーブ、ハーブ製品、木工品											
R8年度重点事業											
(震災以外) ○ふるさとづくり寄付金事業 98百万円 〃 ○村道整備事業 83 〃 〃 ○地域公共交通再編事業 72 〃 〃 ○地域おこし協力隊設置事業 48 〃 〃 ○子育て環境整備事業 40 〃 〃 ○観光施設管理事業 39 〃 〃 ○橋梁長寿命化事業 27 〃 〃 ○教育施設遊具改修事業 26 〃 〃 ○有害鳥獣対策事業 26 〃 (震災関連) ○風評被害対策事業 21 〃 〃 ○教育旅行回復バス助成金事業 15 〃 〃 ○合宿誘致・合宿利用者助成事業 3 〃											
主な地域開発区域指定状況											
辺地	過疎	準過疎	山村	豪雪							
特豪	農産	特農	原発								
職員数	一般行政職員	43人	技能労務職員	0人	条約定数						
	教育職員	6人	その他	10人							
	R8合計	企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、1年を超えて勤務する定数外職員を含む。			64人						
	59人										
		R4	R5	R6	R7						
	職員総数	64人	64人	63人	62人						

財政(普通会計)											
(1) 決算 (千円)											
区分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	うち財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務負担行為残高		
R4決算	3,580,593	3,380,370	200,223	159,440	38,584	1,103,383	567,286	4,111,861	0		
R5決算	3,618,221	3,495,013	123,208	115,553	▲42,261	1,181,261	567,312	3,916,802	0		
R6決算	3,657,417	3,510,517	146,900	129,864	108,394	1,229,243	610,695	3,675,454	0		
(2) 指標 ()は類似団体 (千円・%)											
区分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率				資金不足比率			
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	比率	備考(事業名等)		
R4決算	(1,973,367) 2,201,717	(0.22) 0.24	(82.9) 91.7	—	—	(6.8) 14.5	61.2				
R5決算	(1,893,766) 2,211,892	(0.19) 0.23	(85.4) 91.4	—	—	(7.3) 14.6	63.6				
R6決算	(2,062,615) 2,277,016	(0.21) 0.22	(86.3) 88.7	—	—	(7.3) 14.3	52.9				
(3) 主な歳入 ()は構成比 (千円・%)											
区分	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	計				
R4決算	(14.5) 517,758	(50.9) 1,823,289	(10.5) 376,692	(4.0) 141,543	(8.2) 292,900	(12.0) 428,411	(100.0) 3,580,593				
R5決算	(14.4) 521,945	(49.7) 1,798,904	(10.1) 364,807	(3.8) 138,230	(7.1) 257,300	(14.8) 537,035	(100.0) 3,618,221				
R6決算	(14.0) 510,381	(52.0) 1,901,470	(7.9) 287,818	(4.3) 156,064	(7.0) 256,300	(14.9) 545,384	(100.0) 3,657,417				
(4) 主な歳出 ()は構成比 (千円・%)											
区分	人件費	物件費	補助費等	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	計			
R4決算	(19.5) 659,202	(11.1) 374,451	(20.1) 681,129	(5.4) 182,070	(13.6) 461,170	(8.6) 291,673	(21.6) 730,675	(100.0) 3,380,370			
R5決算	(19.1) 666,603	(11.5) 403,159	(18.4) 641,910	(4.7) 164,592	(13.3) 465,804	(9.0) 312,948	(24.0) 839,997	(100.0) 3,495,013			
R6決算	(21.3) 749,177	(13.2) 462,174	(25.5) 894,635	(5.0) 173,788	(14.6) 511,906	(5.7) 201,415	(14.7) 517,422	(100.0) 3,510,517			
(5) 税の徴収率 (国民健康保険税除く) (%)											
R6決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち		R5決算	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち	
	97.8	11.9	86.5	市(町村)民税	固定資産税		99.7	3.5	83.0	市(町村)民税	固定資産税
公共施設整備状況											
道路延長	都市公園面積	公営住宅等	幼稚園	認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	短大・大学		
95,295m	0m ²	62戸	2園 29人	—園	2校 73人	2校 38人	—校 —人	—校 —人	—校 —人		
老人ホーム	公民館	集会施設	診療所	病院	道路改良率	道路舗装率	永久橋比率	上水道普及率	下水道普及率		
—所	1館	33所 2,316m ²	2所 0床	0院 0床	60.9%	88.9%	98.0%	97.5%	95.4%		
公営企業(R6決算) ()は法適用企業にあっては経常損失、法非適用企業は実質赤字(千円)					主な郷土出身者						
(法適用) 水道事業(▲28,397) 簡易排水(▲387)					(法非適用) 大竹 作摩(元福島県知事) 西沢 岳人(ミラノ・コルティナ冬季五輪出場：フリースタイルスキーモーグル選手)						
今後の主要課題											
(震災以外) ○人口減少、空き家対策事業 ○観光、農林漁業の振興対策 ○地域資源を活用した特色あるむらづくり対策 ○子育て環境の充実 ○インフラ・交通体系の整備						(特色ある施策) ○東京都杉並区との保養地協定 ○きたしおばら大使事業 ○「磐梯山ジオパーク」世界認定推進 ○結婚祝金・出産祝金・子育て祝金事業 ○学校給食費助成事業			(姉妹都市) ○タウポ市ツランギ地区 (ニュージーランド) (友好都市) ○沖縄県東村		
(震災関連) ○震災復興観光誘客対策 ○農産物風評被害対策											